

半期報告書

(第47期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

(251056)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大坪 重紀
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	なし (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所において行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端1-2-18 (MG池之端ビル)
【電話番号】	(03)5834-1135
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレートマーケティング部門長 井出 大史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	3,136,392	3,287,384	2,629,450	6,376,372	7,224,876
経常利益又は経常損失（△） （千円）	396,083	434,709	△90,869	807,548	907,914
中間（当期）純利益又は中間純損失（△） （千円）	217,043	269,595	△222,502	451,140	550,284
純資産額（千円）	3,084,549	3,442,202	3,340,455	3,320,102	3,722,961
総資産額（千円）	5,535,100	6,007,910	5,930,367	5,995,611	6,948,923
1株当たり純資産額（円）	514.09	573.70	556.74	547.02	612.99
1株当たり中間（当期）純利益又は 1株当たり中間純損失（△） （円）	36.17	44.93	△37.08	68.86	84.21
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	55.7	57.3	56.3	55.4	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	373,536	△26,070	103,931	728,528	71,478
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△413,930	△156,396	△125,480	△379,626	△685,498
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△128,767	177,597	245,573	△134,575	220,584
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	595,762	973,755	809,388	978,611	584,855
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	224 (15)	228 (11)	208 (19)	228 (15)	232 (14)

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、1株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,124,355	3,272,795	2,522,950	6,359,008	6,497,458
経常利益 (千円)	397,827	432,863	227,687	809,176	882,325
中間 (当期) 純利益 (千円)	218,470	269,588	89,717	452,734	539,827
資本金 (千円)	376,800	376,800	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	3,084,554	3,444,038	3,650,378	3,321,994	3,715,554
総資産額 (千円)	5,527,223	6,006,942	6,208,082	5,992,486	6,345,088
1株当たり純資産額 (円)	514.09	574.00	608.39	547.33	611.76
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	36.41	44.93	14.95	69.12	82.47
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	18	18
自己資本比率 (%)	55.8	57.3	58.8	55.4	58.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	222 (15)	226 (11)	197 (19)	226 (15)	220 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社関係会社が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
記録紙事業	121（8）
計測情報サプライ事業	11（-）
記録機器その他事業	47（6）
全社（共通）	29（5）
合計	208（19）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ24名減少しましたのは、人財キャリアチャレンジ支援制度導入等の雇用構造改革に伴う希望退職者等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	197（19）
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ23名減少しましたのは、人財キャリアチャレンジ支援制度導入等の雇用構造改革に伴う希望退職者等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資、雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さがみられ、景気の穏やかな回復基調が確認されています。景気の不安要素はIT調整から原油高に伴う素材業種の収益動向に移っていますが、内需が回復を支えるとの期待が強まっています。

このような状況のもと、当社グループでは、事業構造の変革に対応し、新規事業である無線機器・システム、無線ICタグ（RFID）事業への重点投資、再販店ネットワークの活用を含めた効率的な営業展開およびコスト削減の徹底等による受注の拡大と利益の確保に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における営業成績は次のとおりです。

売上高につきましては、検針票等情報端末用記録紙の急激な減少、新規事業の立上げの遅れなどにより、2,629,450千円（前年同期比20.0%減）、利益面につきましては、売上高の減少による利益減、当社子会社スマートIDテック株式会社における貸倒引当金計上などにより、営業損失98,454千円（前年同期は424,708千円の営業利益）、経常損失90,869千円（前年同期は434,709千円の経常利益）、中間純損失222,502千円（前年同期は269,595千円の中間純利益）と前年同期比減収減益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

記録紙事業

記録紙事業については、主力製品である計測用記録紙は、再販店ネットワークの活用方法の見直し、売掛回収の促進、海外市場の積極的開拓展開等により堅調に推移いたしました。検針票等情報端末用記録紙については、市場成熟化の急速な進展、新たな競合他社参入による厳しい事業環境の中で、検針機器を含めた複合的な提案営業やソリューションの提案により差別化を図るとともに、郵便振替払込書付き検針票への転換促進、新規導入先の開拓など積極的な展開を図ってまいりましたが、製品単価の下落、物量の減少により、売上、利益とも大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は1,886,752千円（前年同期比19.1%減）、営業利益は564,739千円（前年同期比25.0%減）となりました。

計測情報サプライ事業

計測情報サプライ事業については、計測用記録紙の販売チャネルを活用し、計測サプライとその他商品の仕入れ販売を行っており厳しい事業環境ではありましたが、特殊ラベル等の取扱商品の拡充、新製品の自製化等に取り組みました。

この結果、売上高は468,874千円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益も4,038千円（前年同期比316.2%増）となりました。

記録機器その他事業

記録機器その他事業については、携帯4インチプリンタ、無線検針システムの提案・拡販、無線ICタグ事業、セキュリティ分野への進出などの新規事業に取り組みましたが、売上高は273,823千円（前年同期比50.1%減）、営業損失は435,714千円（前年同期は20,079千円の損失）となり、売上高、営業利益ともに大幅に減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失162,073千円、売上債権の減少1,182,640千円、仕入債務の減少866,327千円等により、前連結会計年度末に比べ224,532千円増加し、当中間連結会計期間末には809,388千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、103,931千円（前中間期は26,070千円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失162,073千円（前中間期は442,798千円の利益）売上債権の減少1,182,640千円、仕入債務の減少866,327千円、退職給付引当金の減少112,084千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、125,480千円（前中間期比30,916千円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出146,827千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、245,573千円（前中間期比67,975千円増）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額383,000千円、配当金の支払額107,426千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
記録紙事業 (千円)	1,867,277	78.6
計測情報サプライ事業 (千円)	—	—
記録機器その他事業 (千円)	269,517	59.9
合計 (千円)	2,136,795	75.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
記録紙事業	1,827,059	80.2	80,706	53.6
計測情報サプライ事業	472,193	117.7	23,612	70.5
記録機器その他事業	261,537	45.3	21,314	21.2
合計	2,560,790	78.6	125,633	44.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
記録紙事業 (千円)	1,886,752	80.9
計測情報サプライ事業 (千円)	468,874	115.0
記録機器その他事業 (千円)	273,823	49.9
合計 (千円)	2,629,450	80.0

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京電力㈱	496,065	15.1	449,345	17.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、技術開発本部の各部署及び記録紙生産本部の記録紙技術課並びに設備設計部により、記録紙の新製品開発及び品質改良、記録計、プリンタ等情報機器の新製品開発及び品質改良、外販用を含む印刷機や巻取機等の機械設備の開発及び既存設備の改良等を行っております。これらの研究開発活動により、ユーザーに一層の利便性を提供するとともに付加価値の大きな製品や効率の良い設備の開発を目指しております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は120,831千円であります。

(1) 記録紙事業

(A) 産業用記録紙

産業用記録紙は、環境を配慮した古紙70%入り計測記録用紙を製品化し、大手電力メーカ等のユーザーに正式採用されました。又、同製品は、エコマークを取得しており今後の環境対応製品として積極的に提案する予定となっております。

(B) 情報端末用記録紙

検針・振込票は製紙メーカと共同で、記録機器その他事業で開発した携帯用感熱プリンタに適用したE A N 1 2 8対応振込みサービス可能な検針用紙を開発・製品化し、販売をスタートいたしました。

又、警察駐車違反キップ、流通ラベル等の新製品開発に取り組んでおります。

(C) 印刷設備

産業用記録紙の小ロット品生産効率向上の為、新印刷機の開発を行っております。又、情報端末用記録紙の印刷には、高品質、高精度が要求されるためにこれに対応できる印刷設備の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は42,130千円であります。

(2) 計測情報サプライ事業

当事業では、研究開発活動を行っておりません。

(3) 記録機器その他事業

(a) 産業用記録紙製造技術とペン製造技術をベースに当社の独自技術で記録計開発を行っております。

(b) 大手記録計メーカが対応できない市場に向けて円形チャート対応、小型、低価格など特徴ある記録計の開発を目指しております。

(c) 永年培ってきたプリンタ用紙評価技術と記録計開発技術をベースに携帯用感熱プリンタの開発・製品化を完了し、納入を開始致しました。又、無線検針システムを視野に入れた研究開発を行っております。

(d) 将来の技術革新にそなえ、RFID関連の機器の研究開発を行っております。

(e) RFID関連の新規事業において記録紙製造で培った印刷加工技術を活かした開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は78,700千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	6,000	—	376,800	—	195,260

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	3,423	57.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	321	5.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYL AAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	152	2.55
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	85	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	80	1.35
ノーザン トラスト(ガンジー) リミテッド クライアント アカウント レジスタード (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	P. O. BOX71 TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST, PETER PORT, GUERNSEY GY1 3DA (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王パークタワー21階)	80	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	67	1.13
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	53	0.88
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	40	0.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40	0.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	0.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40	0.67
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	40	0.67
計	—	4,514	75.24

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式6,000,000	60,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	60,000	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,500	1,430	1,340	1,280	1,186	1,255
最低(円)	1,280	1,230	1,245	1,150	1,105	1,110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 第2営業統括本部 長(兼)スマート IDテック(株)代表 取締役社長	取締役	専務執行役員 第2営業統括本部 長	長瀬正己	平成17年11月1日
取締役	(兼)スマートID テック(株)取締役 事業開発本部長	取締役	常務執行役員 第2営業統括本部 営業技術本部長	木村健一郎	平成17年11月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		973,755		809,388		584,855	
2. 受取手形及び売掛 金		1,675,890		1,349,442		2,601,702	
3. たな卸資産		260,821		504,909		361,301	
4. 抵当証券		200,000		—		—	
5. その他		300,340		174,048		148,356	
貸倒引当金		△4,662		△2,473		△3,982	
流動資産合計		3,406,146	56.7	2,835,314	47.8	3,692,234	53.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1	444,980		772,972		796,910	
(2)機械装置及び運搬 具	※1	539,279		474,214		526,863	
(3)土地		881,366		881,366		881,366	
(4)その他	※1	257,893	2,123,520	130,175	2,258,727	126,299	2,331,440
2. 無形固定資産							
(1)営業権		—		417,191		468,275	
(2)ソフトウェア仮勘 定		347,052		—		—	
(3)その他		8,352	355,404	294,729	711,920	317,930	786,206
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		29,013		23,115		31,226	
(2)その他		94,997		236,706		110,880	
貸倒引当金		△1,171	122,839	△135,417	124,404	△3,065	139,041
固定資産合計		2,601,763	43.3	3,095,052	52.2	3,256,688	46.9
資産合計		6,007,910	100.0	5,930,367	100.0	6,948,923	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		833,291		816,338		1,617,363	
2. 短期借入金		128,000		579,000		196,000	
3. 未払法人税等		164,009		15,179		52,754	
4. 賞与引当金		198,386		53,315		92,930	
5. その他		205,436		223,157		252,078	
流動負債合計		1,529,124	25.4	1,686,991	28.5	2,211,126	31.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		225,000		165,000		195,000	
2. 退職給付引当金		695,570		587,678		699,763	
3. 役員退職慰労引当 金		53,413		—		63,564	
4. その他		62,600		150,242		50,453	
固定負債合計		1,036,583	17.3	902,920	15.2	1,008,780	14.5
負債合計		2,565,707	42.7	2,589,911	43.7	3,219,907	46.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)								
少数株主持分			—		—		6,054	0.1
(資本の部)								
I 資本金			376,800	6.3	376,800	6.4	376,800	5.4
II 資本剰余金			195,260	3.3	195,260	3.3	195,260	2.8
III 利益剰余金			2,868,050	47.7	2,766,486	46.6	3,148,739	45.3
IV その他有価証券評価 差額金			2,870	0.0	2,253	0.0	4,147	0.1
V 為替換算調整勘定			△777	△0.0	△345	△0.0	△1,985	△0.0
資本合計			3,442,202	57.3	3,340,455	56.3	3,722,961	53.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			6,007,910	100.0	5,930,367	100.0	6,948,923	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,287,384	100.0		2,629,450	100.0		7,224,876	100.0	
II 売上原価			2,000,508	60.9		1,710,321	65.0		4,594,875	63.6	
売上総利益			1,286,876	39.1		919,129	35.0		2,630,001	36.4	
III 販売費及び一般管理費			862,167	26.2		1,017,584	38.7		1,734,675	24.0	
営業利益又は営業損失(△)			424,708	12.9		△98,454	△3.7		895,326	12.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,166			181			2,331		
2. 受取配当金			4,945			500			5,115		
3. 受取手数料			4,962			6,778			9,422		
4. 為替差益			2,547			—			302		
5. 諸施設賃貸料		—			4,399			—			
6. 雑益		1,153	14,775	0.4	1,774	13,635	0.5	4,815	21,987	0.3	
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,019			2,525			3,483			
2. たな卸資産処分損		1,805			1,423			2,526			
3. 為替差損		—			377			—			
4. 雑損		1,950	4,774	0.1	1,723	6,049	0.3	3,388	9,399	0.1	
経常利益又は経常損失(△)			434,709	13.2		△90,869	△3.5		907,914	12.6	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		181			1,655			2,423			
2. 確定拠出年金制度への移行に伴う利益		14,929			—			14,929			
3. 投資有価証券売却益		—	15,110	0.5	3,638	5,294	0.2	—	17,352	0.2	
VII 特別損失	※2										
1. 固定資産処分損			7,020			5,438			22,498		
2. 営業譲受関連費用			—			—			41,000		
3. 工場増築に伴う移転費用			—			—			19,240		
4. 特別退職金等			—			52,614			—		
5. 製品補償損失			—	7,020	0.2	18,445	76,498	2.9	—	82,739	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)				442,798	13.5		△162,073	△6.2		842,527	11.7
法人税、住民税及び事業税			165,563			12,149			241,427		
法人税等調整額			7,640	173,203	5.3	53,583	65,732	2.5	49,762	291,189	4.1
少数株主利益又は損失(△)			—	—	—	—	△5,304	△0.2	—	1,054	0.0
中間(当期)純利益又は純損失(△)			269,595	8.2		△222,502	△8.5		550,284	7.6	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			195,260		195,260		195,260
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			195,260		195,260		195,260
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,744,454		3,148,739		2,744,454
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		269,595	269,595	—	—	550,284	550,284
III 利益剰余金減少高							
1. 利益配当金		108,000		108,000		108,000	
2. 取締役賞与		38,000		51,750		38,000	
3. 中間純損失		—	146,000	222,502	382,252	—	146,000
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,868,050		2,766,486		3,148,739

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失(△)		442,798	△162,073	842,527
減価償却費		94,043	149,395	253,848
営業権償却費		—	51,084	42,570
長期前払費用償却費		174	319	305
有形固定資産処分損		7,020	5,438	22,498
貸倒引当金の増減額		△181	130,817	1,051
賞与引当金の増減額		7,644	△39,615	△97,812
退職給付引当金の増 減額		6,955	△112,084	11,148
役員退職慰労引当金 の減少額		△32,611	△63,564	△22,460
受取利息及び受取配 当金		△6,111	△682	△7,446
支払利息		1,019	2,525	3,483
為替差益		△804	△870	△255
投資有価証券売却益		—	△3,638	—
売上債権の増減額		△95,643	1,182,640	△1,016,793
たな卸資産の増減額		76,780	△140,749	19,060
仕入債務の増減額		△182,504	△866,327	603,469
未払消費税等の増減 額		△25,636	11,792	△54,465
役員賞与の支払額		△38,000	△49,000	△38,000
その他		△52,741	60,234	△75,041
小計		202,202	155,643	487,690
利息及び配当金の受 取額		5,914	459	7,487
利息の支払額		△1,959	△2,445	△4,352
法人税等の支払額		△232,227	△49,725	△419,346
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△26,070	103,931	71,478

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
抵当証券の売却によ る収入		—	—	200,000
有形固定資産の取得 による支出		△193,761	△146,827	△407,658
無形固定資産の取得 による支出		△142,800	△800	△184,073
営業譲受による支出		—	—	△585,000
投資有価証券の取得 による支出		△55	△57	△123
投資有価証券の売却 による収入		—	8,628	—
貸付による支出		△135,000	—	△191,500
貸付金の回収による 収入		303,700	6,500	488,700
その他		11,520	7,077	△5,844
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△156,396	△125,480	△685,498
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		—	383,000	68,000
長期借入金の借入れ による収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済に よる支出		△15,000	△30,000	△45,000
少数株主への株式の 発行による収入		—	—	5,000
配当金の支払額		△107,402	△107,426	△107,415
財務活動によるキャッ シュ・フロー		177,597	245,573	220,584
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		14	508	△319
V 現金及び現金同等物の 増減額		△4,855	224,532	△393,755
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		978,611	584,855	978,611
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	973,755	809,388	584,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 国際プリンティング(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America スマートIDテック株式会社</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>① 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America スマートIDテック株式会社 上記のうち、スマートIDテック株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 国際プリンティング(有)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	非連結子会社 国際プリンティング(有)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	Kokusai Chart Corporation of Americaの中間決算日は、8月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。	同左	Kokusai Chart Corporation of Americaの決算日は、2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品（量産品） ・主として総平均法による原価法 製品（非量産品）、仕掛品 ・主として個別法による原価法 商品、原材料 ・移動平均法による原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社では、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「ソフトウェア仮勘定」(当中間連結会計期間末 347,052千円)は、前中間連結会計期間末においては、無 形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したた め、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア仮勘 定」の金額は100,409千円であります。	(中間連結貸借対照表) —————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(退職給付制度の一部改定につい て) 当社は、確定拠出年金法の施行に 伴い、平成16年6月に退職給付制度の 一部について適格退職年金制度を廃 止し確定拠出年金制度へ移行し、 「退職給付制度間の移行等に関する 会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益 として14,929千円計上しておりま す。 (法人事業税における外形標準課税 部分の表示について) 実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会(平成 16年2月13日))が公表されたこと に伴い、当中間会計期間から同実務対 応報告に基づき、法人事業税の付加 価値割及び資本割5,619千円を販売費 及び一般管理費として処理しており ます。	————— —————	(退職給付制度の一部改定につい て) 当社は、確定拠出年金法の施行に 伴い、平成16年6月に退職給付制度の 一部について適格退職年金制度を廃 止し確定拠出年金制度へ移行し、 「退職給付制度間の移行等に関する 会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益 として14,929千円計上しておりま す。 (法人事業税における外形標準課税 部分の表示について) 実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会(平成 16年2月13日))が公表されたこと に伴い、当連結会計年度から同実務対 応報告に基づき、法人事業税の付加 価値割及び資本割10,493千円を販売 費及び一般管理費として処理してお ります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,642,167千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,797,463千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,711,551千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>276,577</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>9,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36,996</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物1,966千円、機械装置及び運搬具4,385千円、その他669千円であります。</p> <p>3. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	費目	金額(千円)	給料	276,577	従業員賞与手当	9,344	賞与引当金繰入額	105,726	退職給付費用	36,996	役員退職慰労引当金繰入額	13,300	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>268,799</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>29,639</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,103</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,094</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物3,616千円、機械装置及び運搬具1,645千円、その他176千円であります。</p> <p>3. 同左</p>	費目	金額(千円)	給料	268,799	従業員賞与手当	29,639	賞与引当金繰入額	28,103	退職給付費用	31,094	役員退職慰労引当金繰入額	—	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>571,268</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>126,347</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,291</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,241</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物14,636千円、機械装置及び運搬具6,866千円、その他870千円であります。</p> <p>3. _____</p>	費目	金額(千円)	給料	571,268	従業員賞与手当	126,347	賞与引当金繰入額	51,291	退職給付費用	70,241	役員退職慰労引当金繰入額	23,450
費目	金額(千円)																																					
給料	276,577																																					
従業員賞与手当	9,344																																					
賞与引当金繰入額	105,726																																					
退職給付費用	36,996																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13,300																																					
費目	金額(千円)																																					
給料	268,799																																					
従業員賞与手当	29,639																																					
賞与引当金繰入額	28,103																																					
退職給付費用	31,094																																					
役員退職慰労引当金繰入額	—																																					
費目	金額(千円)																																					
給料	571,268																																					
従業員賞与手当	126,347																																					
賞与引当金繰入額	51,291																																					
退職給付費用	70,241																																					
役員退職慰労引当金繰入額	23,450																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金 973,755千円 現金及び現金同等物 973,755千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金 809,388千円 現金及び現金同等物 809,388千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金 584,855千円 現金及び現金同等物 584,855千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,625</td> <td>3,423</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,248</td> <td>2,301</td> <td>1,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,873</td> <td>5,724</td> <td>2,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,625	3,423	201	工具器具及び備品	4,248	2,301	1,947	合計	7,873	5,724	2,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288,966</td> <td>96,322</td> <td>192,644</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,452</td> <td>4,423</td> <td>13,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,418</td> <td>100,745</td> <td>205,673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	288,966	96,322	192,644	工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029	合計	306,418	100,745	205,673	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>292,591</td> <td>71,050</td> <td>221,540</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,452</td> <td>3,126</td> <td>14,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,044</td> <td>74,177</td> <td>235,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	292,591	71,050	221,540	工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326	合計	310,044	74,177	235,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	3,625	3,423	201																																															
工具器具及び備品	4,248	2,301	1,947																																															
合計	7,873	5,724	2,148																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	288,966	96,322	192,644																																															
工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029																																															
合計	306,418	100,745	205,673																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	292,591	71,050	221,540																																															
工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326																																															
合計	310,044	74,177	235,866																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148千円</td> </tr> </table>	1年内	909千円	1年超	1,239千円	合計	2,148千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,673千円</td> </tr> </table>	1年内	60,387千円	1年超	145,285千円	合計	205,673千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,866千円</td> </tr> </table>	1年内	60,387千円	1年超	175,479千円	合計	235,866千円																														
1年内	909千円																																																	
1年超	1,239千円																																																	
合計	2,148千円																																																	
1年内	60,387千円																																																	
1年超	145,285千円																																																	
合計	205,673千円																																																	
1年内	60,387千円																																																	
1年超	175,479千円																																																	
合計	235,866千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>958千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	958千円	減価償却費相当額	958千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,193千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	30,193千円	減価償却費相当額	30,193千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,065千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	26,065千円	減価償却費相当額	26,065千円																																				
支払リース料	958千円																																																	
減価償却費相当額	958千円																																																	
支払リース料	30,193千円																																																	
減価償却費相当額	30,193千円																																																	
支払リース料	26,065千円																																																	
減価償却費相当額	26,065千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	24,195	29,013	4,817
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	24,195	29,013	4,817

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	19,332	23,115	3,782
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	19,332	23,115	3,782

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	24,264	31,226	6,961
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	24,264	31,226	6,961

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、いずれもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	記録紙事業 (千円)	計測情報サ プライ事業 (千円)	記録機器そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,331,011	407,733	548,640	3,287,384	—	3,287,384
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,331,011	407,733	548,640	3,287,384	—	3,287,384
営業費用	1,577,684	406,762	568,720	2,553,168	309,507	2,862,675
営業利益又は営業損失 (△)	753,326	970	△20,079	734,216	(309,507)	424,708

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 記録紙事業……………計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙
- (2) 計測情報サプライ事業……記録計用各種補用品 (消耗品及び部品)、その他補用品
- (3) 記録機器その他事業……………記録用ペン、温湿度記録計他記録計、その他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は309,507千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	記録紙事業 (千円)	計測情報サ プライ事業 (千円)	記録機器そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,886,752	468,874	273,823	2,629,450	—	2,629,450
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,886,752	468,874	273,823	2,629,450	—	2,629,450
営業費用	1,322,013	464,836	709,537	2,496,387	231,518	2,727,905
営業利益又は営業損失 (△)	564,739	4,038	△435,714	133,063	(231,518)	△98,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 記録紙事業……………計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙
- (2) 計測情報サプライ事業……記録計用各種補用品 (消耗品及び部品)、その他補用品
- (3) 記録機器その他事業……………記録用ペン、温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ、その他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は231,518千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	記録紙事業 (千円)	計測情報サ プライ事業 (千円)	記録機器そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,568,262	857,354	1,799,259	7,224,876	—	7,224,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,568,262	857,354	1,799,259	7,224,876	—	7,224,876
営業費用	3,095,888	838,550	1,865,392	5,799,831	529,719	6,329,551
営業利益又は営業損失（△）	1,472,373	18,803	△66,131	1,425,045	(529,719)	895,326

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 記録紙事業……………計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙

(2) 計測情報サプライ事業……記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、その他補用品

(3) 記録機器その他事業……………記録用ペン、温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

529,719千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 573円70銭 1株当たり中間純利益 44円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 556円74銭 1株当たり中間純損失 37円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 612円99銭 1株当たり当期純利益 84円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	269,595	△222,502	550,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	45,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(45,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	269,595	△222,502	505,284
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000	6,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(子会社の異動および営業の一部譲受け)</p> <p>当社は、平成16年10月29日の取締役会において、次の会社を子会社として設立し、当該子会社が株式会社藤井の無線 I C タグの営業を譲受けることを決定いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社と株式会社藤井は、無線 I C タグ (RFID) 分野で、販売と生産の広範囲な協業を行ってまいりましたが、この関係を更に強固にするため、両社のリソースを統合すべく当社の子会社として合弁会社を設立し、当該子会社が、株式会社藤井の無線 I C タグ事業の営業を譲受け、成長期に入りつつある無線 I C タグ分野のリーディングカンパニーを目指します。</p> <p>2. 設立する会社の概要</p> <p>①商号 スマート I D テック株式会社</p> <p>②事業内容 無線 I C タグ関連事業</p> <p>③営業開始日 平成16年11月22日</p> <p>④代表者 代表取締役会長 大坪重紀 (非常勤) 代表取締役社長 藤井雅和</p> <p>⑤本店所在地 東京都千代田区神田鍛冶町3丁目7番4号</p> <p>⑥資本金 50,000千円</p> <p>⑦出資比率 当社90% 藤井雅和10%</p> <p>⑧決算期 3月31日</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 営業の譲受けの概要</p> <p>(1) 相手方 (譲渡し先) の概要</p> <p>①商号 株式会社藤井</p> <p>②代表者 代表取締役社長 藤井雅和</p> <p>③本店所在地 石川県金沢市打木町東 1456番地</p> <p>④設立年月日 昭和37年12月</p> <p>⑤事業内容 板金プレス製品の製造 および販売、RFID インレットの開発およ び製造並びに販売</p> <p>⑥決算期 9月30日</p> <p>⑦資本金 30,000千円</p> <p>(2) 営業の譲受けの内容</p> <p>①譲受け部門の内容 RFIDインレットの開発・製造・ 販売部門</p> <p>②譲受ける資産総額 (平成16年9月期末 時点) 約580,000千円 (なお、譲受ける負 債はありません。)</p> <p>③譲受け価額 譲受け価額は、譲受け資産の帳簿価 額を基準といたします。</p> <p>(3) 営業の譲受けの日程 平成16年10月29日 営業譲渡基本合意書 締結 平成16年11月22日 営業開始</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		967,852		218,995		535,983	
2. 受取手形		792,284		367,315		640,628	
3. 売掛金		915,630		947,651		1,269,432	
4. たな卸資産		220,115		401,627		252,424	
5. 抵当証券		200,000		—		—	
6. 関係会社短期貸付 金		—		730,000		30,000	
7. その他		291,405		179,662		141,887	
貸倒引当金		△4,341		△1,672		△1,551	
流動資産合計		3,382,947	56.3	2,843,581	45.8	2,868,804	45.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	※1	405,004		727,131		751,153	
(2)機械及び装置	※1	538,270		449,659		493,739	
(3)土地		881,366		881,366		881,366	
(4)その他	※1	298,879		169,914		172,902	
計		2,123,520		2,228,071		2,299,161	
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア仮勘 定		347,052		—		—	
(2)その他		7,693		294,729		317,930	
計		354,745		294,729		317,930	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		51,903		93,265		31,226	
(2)関係会社長期貸付 金		—		650,000		650,000	
(3)その他		94,997		109,112		181,030	
貸倒引当金		△1,171		△10,677		△3,065	
計		145,729		841,701		859,191	
固定資産合計		2,623,994	43.7	3,364,501	54.2	3,476,283	54.8
資産合計		6,006,942	100.0	6,208,082	100.0	6,345,088	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		614,562		550,006		695,944	
2. 買掛金		217,122		248,246		363,558	
3. 短期借入金		68,000		519,000		136,000	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金		60,000		60,000		60,000	
5. 未払法人税等		164,009		14,999		38,531	
6. 賞与引当金		198,386		51,475		92,930	
7. その他	※2	204,239		211,056		233,418	
流動負債合計		1,526,320	25.4	1,654,784	26.7	1,620,383	25.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		225,000		165,000		195,000	
2. 退職給付引当金		695,570		587,678		699,763	
3. 役員退職慰労引当金		53,413		—		63,564	
4. その他		62,600		150,242		50,823	
固定負債合計		1,036,583	17.3	902,920	14.5	1,009,150	15.9
負債合計		2,562,903	42.7	2,557,704	41.2	2,629,534	41.4
(資本の部)							
I 資本金		376,800	6.3	376,800	6.1	376,800	5.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		195,260		195,260		195,260	
資本剰余金合計		195,260	3.2	195,260	3.1	195,260	3.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21,920		21,920		21,920	
2. 任意積立金		478,472		473,511		478,472	
3. 中間(当期)未処分利益		2,368,714		2,580,632		2,638,953	
利益剰余金合計		2,869,107	47.8	3,076,064	49.6	3,139,346	49.5
IV その他有価証券評価差額金		2,870	0.0	2,253	0.0	4,147	0.1
資本合計		3,444,038	57.3	3,650,378	58.8	3,715,554	58.6
負債及び資本合計		6,006,942	100.0	6,208,082	100.0	6,345,088	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品のうち量産品 ・総平均法による原価法 製品のうち非量産品、仕掛品 ・個別法による原価法 商品、原材料 ・移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 「ソフトウェア仮勘定」(当中間期末347,052千円) は、前中間期末においては、無形固定資産の「その他」 に含めて表示しておりましたが、当中間期末において重 要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間期末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は 100,409千円であります。	(中間貸借対照表) —————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(退職給付制度の一部改定につ いて) 当社は、確定拠出年金法の施行に 伴い、平成16年6月に退職給付制度の 一部について適格退職年金制度を廃 止し確定拠出年金制度へ移行し、 「退職給付制度間の移行等に関する 会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益 として14,929千円計上しておりま す。 (法人事業税における外形標準課税 部分の表示について) 実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会(平成 16年2月13日))が公表されたことに 伴い、当中間会計期間から同実務対 応報告に基づき、法人事業税の付加 価値割及び資本割5,619千円を販売費 及び一般管理費として処理しており ます。	————— —————	(退職給付制度の一部改定につ いて) 当社は、確定拠出年金法の施行に 伴い、平成16年6月に退職給付制度の 一部について適格退職年金制度を廃 止し確定拠出年金制度へ移行し、 「退職給付制度間の移行等に関する 会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益 として14,929千円計上しておりま す。 (法人事業税における外形標準課税 部分の表示について) 実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会(平成 16年2月13日))が公表されたことに 伴い、当事業年度から同実務対応報 告に基づき、法人事業税の付加価値 割及び資本割10,493千円を販売費及 び一般管理費として処理しておりま す。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,641,492千円	2,786,676千円	2,706,781千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息 1,153千円 受取配当金 4,945千円 受取手数料 4,962千円 為替差益 2,547千円	受取利息 2,759千円 受取配当金 500千円 受取手数料 6,778千円	受取利息 3,713千円 受取配当金 5,115千円 受取手数料 9,422千円
※2. 営業外費用の主要項目	支払利息 1,019千円	支払利息 2,525千円 棚卸資産処分損 1,423千円	支払利息 3,482千円 棚卸資産処分損 2,526千円
※3. 特別利益の主要項目	確定拠出年金制度への移行に伴う利益 14,929千円	—————	確定拠出年金制度への移行に伴う利益 14,929千円
※4. 特別損失の主要項目	固定資産処分損 7,020千円	固定資産処分損 5,438千円 特別退職金等 52,614千円 製品補償損失 18,445千円	固定資産処分損 22,498千円 営業譲受関連費用 41,000千円 工場増築に伴う移転費用 19,240千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 93,757千円 無形固定資産 285千円	有形固定資産 108,417千円 無形固定資産 35,001千円	有形固定資産 215,148千円 無形固定資産 34,573千円
6. 納付税額及び法人税等調整額の算定方法	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—————

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,625</td> <td>3,423</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,248</td> <td>2,301</td> <td>1,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,873</td> <td>5,724</td> <td>2,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,625	3,423	201	工具器具及び備品	4,248	2,301	1,947	合計	7,873	5,724	2,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,452</td> <td>4,423</td> <td>13,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,452</td> <td>4,423</td> <td>13,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029	合計	17,452	4,423	13,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,625</td> <td>3,625</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,452</td> <td>3,126</td> <td>14,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,078</td> <td>6,751</td> <td>14,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,625	3,625	—	工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326	合計	21,078	6,751	14,326
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械及び装置	3,625	3,423	201																																											
工具器具及び備品	4,248	2,301	1,947																																											
合計	7,873	5,724	2,148																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029																																											
合計	17,452	4,423	13,029																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械及び装置	3,625	3,625	—																																											
工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326																																											
合計	21,078	6,751	14,326																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148千円</td> </tr> </table>	1年内	909千円	1年超	1,239千円	合計	2,148千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,029千円</td> </tr> </table>	1年内	2,594千円	1年超	10,434千円	合計	13,029千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,326千円</td> </tr> </table>	1年内	2,594千円	1年超	11,731千円	合計	14,326千円																										
1年内	909千円																																													
1年超	1,239千円																																													
合計	2,148千円																																													
1年内	2,594千円																																													
1年超	10,434千円																																													
合計	13,029千円																																													
1年内	2,594千円																																													
1年超	11,731千円																																													
合計	14,326千円																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>958千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	958千円	減価償却費相当額	958千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,297千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,297千円	減価償却費相当額	1,297千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,985千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,985千円	減価償却費相当額	1,985千円																																
支払リース料	958千円																																													
減価償却費相当額	958千円																																													
支払リース料	1,297千円																																													
減価償却費相当額	1,297千円																																													
支払リース料	1,985千円																																													
減価償却費相当額	1,985千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 574円00銭 1株当たり中間純利益 44円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 608円39銭 1株当たり中間純利益 14円95銭 同左	1株当たり純資産額 611円76銭 1株当たり当期純利益 82円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	269,588	89,717	539,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	45,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(45,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	269,588	89,717	494,827
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000	6,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(子会社の異動および営業の一部譲受け)</p> <p>当社は、平成16年10月29日の取締役会において、次の会社を子会社として設立し、当該子会社が株式会社藤井の無線ICタグの営業を譲受けることを決定いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社と株式会社藤井は、無線ICタグ (RFID) 分野で、販売と生産の広範囲な協業を行ってまいりましたが、この関係を更に強固にするため、両社のリソースを統合すべく当社の子会社として合弁会社を設立し、当該子会社が、株式会社藤井の無線ICタグ事業の営業を譲受け、成長期に入りつつある無線ICタグ分野のリーディングカンパニーを目指します。</p> <p>2. 設立する会社の概要</p> <p>①商号 スマートIDテック株式会社</p> <p>②事業内容 無線ICタグ関連事業</p> <p>③営業開始日 平成16年11月22日</p> <p>④代表者 代表取締役会長 大坪重紀 (非常勤) 代表取締役社長 藤井雅和</p> <p>⑤本店所在地 東京都千代田区神田鍛冶町3丁目7番4号</p> <p>⑥資本金 50,000千円</p> <p>⑦出資比率 当社90% 藤井雅和10%</p> <p>⑧決算期 3月31日</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 営業の譲受けの概要</p> <p>(1) 相手方 (譲渡し先) の概要</p> <p>①商号 株式会社藤井</p> <p>②代表者 代表取締役社長 藤井雅和</p> <p>③本店所在地 石川県金沢市打木町東 1456番地</p> <p>④設立年月日 昭和37年12月</p> <p>⑤事業内容 板金プレス製品の製造 および販売、RFIDイン レットの開発および製 造並びに販売</p> <p>⑥決算期 9月30日</p> <p>⑦資本金 30,000千円</p> <p>(2) 営業の譲受けの内容</p> <p>①譲受け部門の内容 RFIDインレットの開発・製造・販売 部門</p> <p>②譲受ける資産総額 (平成16年9月期末 時点) 約580,000千円 (なお、譲受ける負 債はありません。)</p> <p>③譲受け価額 譲受け価額は、譲受け資産の帳簿価 額を基準といたします。</p> <p>(3) 営業の譲受けの日程 平成16年10月29日 営業譲渡基本合意書 締結 平成16年11月22日 営業開始</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小原 功 暉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月29日開催の取締役会において、スマートIDテック株式会社を子会社として設立し、当該子会社が株式会社藤井の無線ICタグの営業を譲受けることを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山 敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小原 功 暉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月29日開催の取締役会において、スマートIDテック株式会社を子会社として設立し、当該子会社が株式会社藤井の無線ICタグの営業を譲受けることを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山 敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。